

平成24年12月17日

各 位

本 社 所 在 地 大阪府中央区農人橋一丁目1番22号
会 社 名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役会長兼社長 中島 成浩
(JASDAQ・コード番号: 3090)
問 合 せ 先 取締役経理財務部長 高橋 要
電 話 番 号 06-6910-0031(代表)
U R L <http://www.minerva-hd.com/>

連結子会社の吸収合併及び当社債権放棄並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるプリミティ・インターナショナル株式会社を、当社100%出資の連結子会社であるナチュラム・イーコマース株式会社に合併したのち、当社のナチュラム・イーコマース株式会社に対する債権を一部放棄することを決議いたしましたので、お知らせ致します。

記

1. 合併の目的

当社が100%出資する連結子会社であるプリミティ・インターナショナル株式会社は、同じく当社の100%出資会社であるナチュラム・イーコマース株式会社が運営する、釣り・アウトドア・スポーツ用品を取り扱う「アウトドア&スポーツ ナチュラム」をはじめとするEコマース事業（インターネット通信販売事業）において、PB（プライベートブランド）商品の企画・製造、更に海外インポートブランドの卸、販売などを目的に運営して参りました。しかしながら平成23年6月に欧州を代表するアウトドア&スポーツ用品を取り扱うオキシレングループと資本業務提携を行い、日本国内における同社の優先的販売権を得たこと、PB（プライベートブランド）については、平成24年8月1日に投資を行ったオーディン・ジャパン株式会社との連携により、その役割が移管されたことに伴い、当社グループのスリム化を図り、経営の効率化を実施することを目的にナチュラム・イーコマース株式会社に吸収合併を行うことと致しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年12月17日
合併契約締結	平成24年12月17日
合併期日（効力発生日）	平成25年1月29日（予定）

(2) 合併の方法

ナチュラム・イーコマース株式会社を存続会社、プリミティ・インターナショナル株式会社を消滅会社とする吸収合併方式と致します。

なお、合併後に、当社が持つナチュラム・イーコマース株式会社に対する一部の債権を放棄し、同社の債務超過状態を解消致します。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、プリミティ・インターナショナル株式会社および、ナチュラム・イーコマース株式会社の全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行およびその他金銭の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成24年1月31日現在）

名称	ナチュラム・イーコマース株式会社 (存続会社)	プリミティ・インターナショナル株式会社 (消滅会社)
事業内容	釣り・アウトドア・スポーツ関連を中心としたインターネット通信販売事業	P B (プライベートブランド) の商品企画・製造、インポートブランドの輸入・卸業
設立年月日	平成20年8月1日	平成22年2月1日
本店所在地	大阪府大阪市	大阪府大阪市
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 及川 信宏	代表取締役社長 清水 克敏
資本金の額	2,000万円	1,000万円
発行済株式数	400株	200株
事業年度の末日	1月31日	1月31日
売上高	4,461,739千円	159,284千円
大株主及び 持ち株比率	当社100%	当社100%

4. 合併後の状況

本合併により、名称、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はございません。

5. 債権放棄について

(1) 債権放棄の理由

ナチュラム・イーコマース株式会社は、平成25年1月期第3四半期末時点において債務超過になっており、当社が保有する同社への債権を放棄することで財務体質の改善を図り、経営の健全化を図ることが必要不可欠だと判断致しました。

(2) 債権放棄の内容

債権の種類	子会社貸付金等	
放棄する債権の金額	ナチュラム・イーコマース株式会社	448,576千円(予定)
	プリミティ・インターナショナル株式会社	151,424千円(予定)
	債権放棄額合計	600,000千円(予定)
引当の状況	個別決算上、平成25年1月期第3四半期末時点で393,684千円を貸倒引当金として計上しております。	

6. 特別損失の発生および今後の見通し

当社の個別業績につきましては、上記のとおりナチュラム・イーコマース株式会社に対する貸付債権等の一部を放棄することから200,000千円（予定）の特別損失を計上する見込みですが、連結業績に与える影響は軽微です。

以 上